

週刊新社会

8月11日



2020年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 42円
発行所：新社会党 <http://www.sinsyakai.or.jp/>
E-mail /honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

死者は生者に警告する。
歴史を無視するものは
悲劇を招く！

議会一般質問から

まめバス・野田市駅前商業施設・5G問題

まめバス改善とデマンド交通

「それぞれの生活圏域にあったより生活に密着した便利なまめバス」とのコンセプトで、昨年度からまめバス運行変更。しかし、結果はトータルでの利用者減と一便

あたりの利用者 13.1人から7.4人と激減。

現状をどのように改善するのか、市長が公約したデマンド交通も含めて山口克己議員（清政会）

が質問した。

市長は利用者増にはルート分割で乗り継ぎが不便などの意見があり、見直しが急務などと答弁。

デマンド交通については交通不便地域で補完的役割を持ち、弾力的な運行が可能と評価しながらも、まめバスや路線バスと競合しないことが前提であり、運賃の設定という課題があると答弁するにとどまった。

野田市駅前商業施設は雲の中

野田市駅前の商業施設誘致については当然ながら民間ベースであり、賑わい創出のための多様な選択肢を並べたものの、具体的な答弁はなかった。高架下の飲食店など利用については県、東武鉄道と

協議しながら基本計画を作っていくとの山口議員への答弁だった。

関宿地区の製造工場誘致も

関宿地区の製造工場誘致については、圏央道五霞インターから5キロ圏内の関宿北部・中部地区を

整備調査区域とし、産業系土地利用の可能性について、6カ所（調整区域の農用地も含む農地）抽出した段階で、地権者の理解や事業の成立性など今後の課題克服は、長年続く市民所得減少と、消費税増税や新型コロナ蔓延による経済収縮も重なって容易ではない。

市内に5G基地はなく設置予定もない

市民ネットワークの小室美枝子議員がスーパーシティ構想とその動力となる第5世代移動通信システム5Gについて質問した。

ど批判が強い。

そして車の自動運転などの通信システムには5Gが必要とされている。5Gは高速・大容量化、超多数端末接続、超低遅延、超高信頼性がうたわれるが、一部ユーザー以外には必要以上の技術で、テレビの8Kスーパーハイビジョンを思わせる。しかも5Gの電磁波障害が危険視されている。

ようだ。

ただ、5Gの健康被害については確立された研究データはないとの認識を示し、国内外の研究を注視するとの答弁にとどまった。

スーパーシティ構想は先の通常国会で可決したもので、AIやビッグデータを活用し、社会のあり方を根本から変えるような都市設計のことで、世界的な競争のひとつとなっている。

しかし、そこには個人データの幅広い民間利益のための利用や、規制緩和による実験の場になるな

市長答弁ではスーパーシティ構想には慎重な姿勢を見せ、選定募集に名乗りを上げるつもりはない

通信会社3社は公開していないので場所や設置数はわからないが、市内には4G基地局はある。ただ、通信会社に訊くと、市内に5G基地局はなく、設置予定もないとの答弁だった。

おさなみ前議員の フェイスブックから

8月8日 広島市長 政府に核兵器禁止条約批准求める



6日広島平和記念式典で松井一寛広島市長は、安倍晋三首相に対し平和宣言の中で、NPT（核兵器不拡散条約）と核兵器禁止条約は、ともに核兵器廃絶に不可欠な条約であり、日本政府が核保有国と非核保有国の橋渡し役を果たすためにも、核兵器禁止条約への署名・批准を求める被爆者の思いを誠実に受け止めて同条約の締約国になり、唯一の戦争被爆国として、世界中の人々が被爆地ヒロシマの心に共感し「連帯」するよう訴えていただきたいと要請した。

しかし、直後のあいさつで安倍首相はNPTには言及したが、核兵器禁止条約にはいっさい触れなかった。安倍首相は国民代表ではなく、トランプアメリカの代理人と思わせる一場面だった。

写真は6日に行われた広島原水禁の原爆ドームを人間の鎖で囲んだアピール。

8月9日 長崎原爆忌 国連第一号決議とは

今日は長崎原爆忌。初めてテレビの生中継で見ました。週刊新社会 18日付一面の核兵器禁止条約記事は広島市長の平和宣言も引用して書きましたが、長崎市なごやしの田上富久市長も締め切り時間が間に合えば引用したかった。

「核兵器禁止条約について核保有国や核の傘の下にいる国々の中には、この条約をつくるのはまだ早すぎるという声があります。そうではありません。核軍縮があまりにも遅すぎるのです。被爆から75年、国連創設から75年という節目を迎えた今こそ、核兵器廃絶は、人類が自らに課した約束“国連総会決議第一号”であることを、私たちは思い出すべき」（一部略）と訴えています。

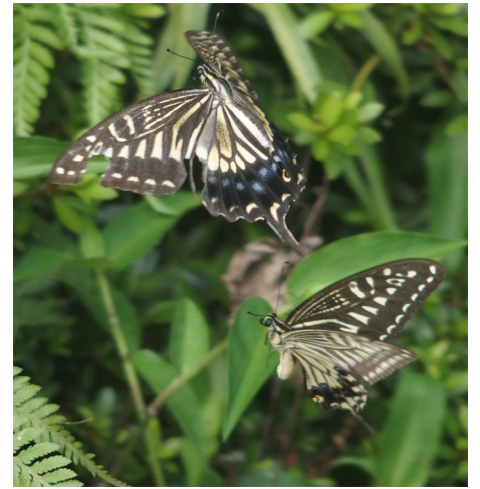
知りませんでした。国連総会決議第一号が「すべての核兵器および大量破壊兵器の廃絶」を目標として決めたことを。

調べると、国連総会の第1回会合は1946年1月10日、原加盟国51カ国が参加してロンドンで開かれ、わずか1か月でこの決議を決めていたのです。

正確に言えば、ヒロシマ・ナガサキの原爆投下の影響のもとで、「国家軍備から原子兵器を撤廃するための提案を行う」委員会の設置を求めたものが決議第一号です。

田上市長が言うように核軍縮があまりにも遅すぎるのです。このことを知っていれば記事はもっと良くなったのでしょうか。

10日 ブラックライブズマターと沖縄差別



「ブラックライブズマター」。全米最大のうねりとなった警察官によるアフリカ系アメリカ人への差別に対する抗議行動。

「沖縄も平和に生きる権利がある」。しかし、戦後75年間その権利は軽視され、いまなお米軍の戦争拠点とされ続けている。

「ブラックライブズマター」は警察の予算をデファンド（警察予算を減らして教育など他の部門にまわすこと）し、黒人コミュニティや代替的な緊急対応モデルに直接投資しろという声でもある。

米駐留軍はドイツから1万2千人撤退する。しかし、日本からは動こうとしない。思いやり予算を含め膨大な私たちの税金が米軍のために使われ、居心地が良いからだ。

いまこそ米軍駐留経費をはじめ、武器購入や新基地建設予算を新型コロナ対策に回そう。

「沖縄も平和に生きる権利がある」を日本全土の大きなうねりに。写真のアゲハのように安心して愛をかわせるように。